

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		平和広報事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5024			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等				
	事業	平和広報事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
施策分野		4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	・戦争体験をもつ人が年々減少する中で、貴重な体験を後世に引き継ぐとともに、平和を希求する市民意識を醸成する。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
平和映画会の開催	改めて平和の尊さを実感するとともに、世代を越えて平和について考え、語り合うきっかけづくりとするため、夏休みに平和映画会を開催する。	2回上映 参加者 1,100人	2回上映 参加者 1,100人	2回上映 参加者 1,000人
戦災記録写真・原爆ポスター展の開催	戦争被害を伝える記録写真と、平和市長会議の原爆ポスターを展示し、市民に平和について考える機会を提供する。また、市内の小中学生が作成した平和標語などの展示を行う。			7日間開催 来館者 約200人
戦争体験に関する出前講座の実施	次世代の平和意識の向上を図るため、戦争体験者が語り部となって小中学校で出前講座を実施する。			3～4回程度 開催予定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	460	2,655	3,115	0	0	0	3,115	0.10	0.10	0.00	0.00
23決算	387	1,700	2,087	0	0	0	2,087	0.10	0.10	0.00	0.00
24当初予算	659	1,180	1,839	0	0	0	1,839	0.00	0.00	0.20	0.20

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	映画会リーフレット作成等	75		報償費	協力者への謝礼	10
委託料	映画上映委託	210		需用費	映画会立て看板、リーフレットほか	118
使用料及び賃借料	映画会会場使用料	102		委託料	映画上映委託、戦争体験談映像作成委託	400
				使用料及び賃借料	映画会会場使用料	131
合計		387		合計		659

整理番号	0125002000-001	事務事業名	平和広報事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	平和映画会参加者数	平和意識の向上のために開催した映画会の参加人数を指標とする	人	1,100	1,100	1,000
	指標で表せない成果					
	平和映画会は、平成5年度から、主に小学生を対象に継続して実施しているものである。当初の参加者はすでに親の世代に達しており、そうした世代が子どもへの教育の場で、映画のストーリーや体験などを通じて平和について語るにより、相乗効果が期待できる。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	明石市も、戦争時には空襲等により大きな被害を受け、多くの犠牲者を出した。戦後67年が経過し、この事実や体験を後世に伝えることが困難になりつつある中で、平和広報事業の担う役割と必要性は高い。			
	有効性	やや高い	戦争体験を持つ人から子どもまで、幅広い年齢層の交流を促進することにより、事業の有効性を高めている。 小中学校を中心とした教育分野における平和学習との連携により事業効果を高めている。			
	効率性	やや高い	映画会を同日2回開催するなど経費の節減に努めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	戦争体験や体験に基づく今の想いを率直に語り、平和の大切さを後世に伝えていくための平和の語り部部門の充実や戦争関係資料の効果的な展示などを検討する。			
	手法の改善	軽微な改善	各関係課と連携を図りながら、平和意識の向上が図れるように検討を進める。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
市民の平和意識をより一層高めていくために、戦争体験や資料を後世に伝えることやHPなどでの資料等の公開などについて検討していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権推進運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5024			
	目	人権推進費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	事業	人権推進運営事業	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進						
個別計画	人権施策推進方針						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民					
	意図（どういう状態にしたいのか）	人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会づくりに資する。					

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績			活動見込み
		22年度	23年度	24年度	
人権施策推進方針にもとづく施策の推進	庁内関係課と連絡を図り、改訂した推進方針に基づき人権施策の総合的かつ効果的な推進を図る。		庁内連絡会議 2回開催 施策方針の啓発	庁内連絡会議 2回開催 施策方針の啓発	
人権擁護委員による相談事業	市民の基本的な人権を擁護し、人権救済の一助とするため、人権擁護委員2名による人権相談を行う。	月2回開催	月2回開催	月2回開催	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	4,884	9,640	14,524	0	0	318	14,206	1.00	0.00	0.00
23決算	1,687	9,410	11,097	0	0	1,677	9,420	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,496	8,660	10,156	0	0	580	9,576	0.10	0.10	1.10

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	出張旅費	285	旅費	出張旅費	297	
需用費	消耗品費・印刷製本費・食糧費	735	需用費	消耗品費・印刷製本費・食糧費	825	
委託料	人権施策推進方針概要版制作業務委託	388	役務費	会議録等翻訳筆耕料	55	
その他	備品購入費・負担金補助及び交付金・使用料及び賃借料	48	その他	備品購入費・負担金補助及び交付金・使用料及び賃借料	61	
合計		1,687	合計		1,496	

整理番号	0125002000-002	事務事業名	人権推進運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合	人権が大切であることの理解を広めることを指標として設定し、数値の上昇をめざす。5年に1度実施する市民アンケートにより成果を計る。	%	67.4	-	-
	差別の原因は差別された側にもあると考える人の割合	人権侵害を受けやすい人に対する偏見をなくすることが重要であり、この数値を下げしていくことをめざす。5年に1度実施する市民アンケートにより成果を計る。	%	47	-	-
	指標で表せない成果 ・人権救済のための法務局等の関係機関や人権擁護委員との連携強化					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・急激な社会情勢の変化に伴い、多様化していく人権課題に適切に対応していく必要がある。			
	有効性	やや高い	・人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会づくりを進めるためには、市だけでなく関係機関との連携が不可欠であり、定期的な会議等の開催は、情報交換の促進、連携強化には有効と考えている。今後は会議内容（議題の設定や会議手法等）を見直し、より有効性を上げることが必要である。			
	効率性	やや高い	・庁内連絡会議の開催など関係各課との連携強化に努めることで、人権施策の総合的、効果的な取り組みが進められている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・当面は現行の事業規模を維持していくが、社会情勢の変化等により新たな人権課題に対応できるような施策展開を図る必要が考えられる。			
	手法の改善	維持	・人権施策推進方針に基づく施策の進行管理のしくみについては、市内部の評価を基本として関係機関等との連携のもと、進行管理を行うこととするなど、手法等の検討をすすめる。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・事業の推進にあたっては、人権施策推進方針に基づき、これまでの取組を踏まえて、関係機関、庁内関係課等との連携のもと、市民参画を図りながら進めていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権意識啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5024			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
	事業	人権意識啓発事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野		4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進					
個別計画		人権施策推進方針					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民と職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	・お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざし、市民の人権意識を高める。

事業内容	活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
			22年度	23年度	24年度
	人権アドバイザー派遣事業	市内の各地区人協・各種団体等が開催する人権研修会・自治会研修会等に、講演及び指導助言を目的として、人権アドバイザーを派遣する。	派遣回数 41回	派遣回数 36回	派遣予定回数 40回
	人権大学講座の開催	明石市人権施策推進方針に基づき、人権意識の醸成を図るため、市民に対して多様な人権課題について学習する機会を提供する。	5講座開催 延べ422人参加	5講座開催 延べ387人参加	5講座開催 延べ439人参加
	人権フェスティバルの開催	8月の人権文化を進める市民運動強調月間中に、人権尊重を自然に態度や行動として表すことが定着している社会の実現をめざし講演会を開催する。	参加人数 950人	10月に県中央大会記念講演として開催	8月24日 開催予定
	人権の集いの開催	12月の人権週間の取り組みの一環として、お互いの人権を尊重しあい、ともに生きる明るいまちづくりを進めるため、講演会及び人権啓発作品の披露・発表を行う。	参加人数 600人	参加人数 1,000人	11月30日 開催予定
	企業人権問題研修会の開催	市内の企業や事業所で働く人々の人権意識の高揚を図り、「差別のない明るい職場づくり」をとおして、共に生きる社会の創造をめざし研修会を開催する。	参加人数 40社、140人	参加人数 37社、133人	10月30日 開催予定
	人権啓発作品の募集	人権啓発活動の一環として、心のふれあいや、あたたかさのあふれる作品を募集し、優秀作品の表彰、披露・発表、展示を行う。	応募点数 616点	応募点数 609点	募集期間中 9月20日まで
	人権に関する啓発資料の作成及び学習教材の貸し出し	人権問題に対する市民の正しい理解と認識を深めるための啓発資料の作成や研修会などに活用するビデオ・DVDの貸し出しを行う。	人権カレンダー等作成、DVD貸出し650人	人権カレンダー等作成、DVD貸出し680人	人権カレンダー等作成、DVD貸出し680人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	アルバイト	0.00
22決算	7,667	11,610	19,277	1,105	0	0	18,172				
23決算	6,577	14,190	20,767	0	0	0	20,767	再任用	0.30	その他	0.00
24当初予算	7,804	11,040	18,844	1,743	0	0	17,101	任期付	0.30	合計	1.70

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝金等	1,992		2,000	報償費	講師謝金等
需用費	啓発用横断幕・冊子等	2,842	3,235	需用費	啓発用横断幕・冊子等	3,235	
役務費	広告料等	490	772	役務費	広告料等	772	
委託料	啓発冊子印刷製本	619	932	委託料	啓発冊子印刷製本	932	
使用料及び賃借料	会館使用料	325	525	使用料及び賃借料	会館使用料	525	
その他	備品購入費等	309	340	その他	備品購入費等	340	
合計			6,577	合計			7,804

整理番号	0125002000-003	事務事業名	人権意識啓発事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	学校や職場で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合	学習経験がある人ほど、人権意識が高い傾向にあることから、この数値を上げていくことをめざす。5年に1度実施する市民アンケートにより成果を計る。	%	72	-	-
	指標で表せない成果					
	・学校、幼稚園、保育所、地域、職場などあらゆる場で人権啓発活動を推進することで、市民の人権意識が醸成され、人権尊重を自然に態度や行動で表すことが文化として定着している人権尊重のまちづくりが進みつつある。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・だれもが暮らしやすい人権感覚あふれる共生社会をつくるためには、多様な人権課題を「ひとつ」ではなく「わがこと」としてとらえることができるよう、市民の人権意識向上を図るソフト面での取り組みが重要である。			
	有効性	やや高い	・学校・幼稚園・保育所、地域、職場などの身近なところで、人権について学習する機会を計画的・継続的につくることで、人権意識の醸成・定着という効果を上げつつある。			
	効率性	やや高い	・市民の参加、参画型の人権啓発パンフ等の作成や講演会、出前講座などにおいて、明石市人権教育研究協議会と連携して効率的な推進に努めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・費用対効果を考えて内容の検討をする。 ・人権啓発効果を考えると現状規模の維持は必要である。			
	手法の改善	軽微な改善	・講師謝金の見直しなどにより引き続き事業費の縮減に努める。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・教育委員会等の庁内の関係課や明石市人権教育研究協議会、法務局等との連携を強化しながら、効果的な人権啓発の推進を図る。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権教育推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 004	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5024			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
	事業	人権教育推進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野		4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進					
個別計画		人権施策推進方針					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民 自治会、高年クラブ、子ども会、PTA等の各種団体
	意図（どういう状態にしたいのか）	・地域において、きめ細かな人権教育・啓発を推進することによって、市民の人権意識を高め、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざす。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
地域等における研修会の開催	明石市人権施策推進方針に基づき、地域のきめ細かな人権教育・啓発活動を推進し、市民の主体的活動で人権文化を築くため、各中学校区に1名の人権教育推進員を配置し、地域等で研修会を開催する。また、人権教育推進員と連携し、人権尊重の普及及び高揚に努める人権啓発員を小学校区に2名配置する。	研修回数872回	研修回数955回	研修回数900回
人権教育推進員及び人権啓発員の研修会議の開催	複雑多様化する人権課題に対応できるよう、人権教育推進員及び人権啓発員に情報の提供や資質向上のための研修会議を開催する。	研修会議 20回	研修会議 20回	研修会議 20回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	17,324	10,710	28,034	0	0	0	28,034	1.10	7人	0.00
23決算	16,861	11,150	28,011	0	0	0	28,011	0.30	再任用	0.00
24当初予算	17,630	11,040	28,670	0	0	0	28,670	0.30	任期付	1.70

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	人権啓発員56人・研修講師	2,620	報償費	人権啓発員56人・研修講師	2,788	
旅費	人権教育推進員旅費	239	旅費	人権教育推進員旅費	289	
需用費	事務用品	97	需用費	事務用品	217	
使用料及び賃借料	人権教育推進員・人権啓発員研修会場費	25	使用料及び賃借料	人権教育推進員・人権啓発員研修会場費	140	
合計		16,861	合計		17,630	

整理番号	0125002000-004	事務事業名	人権教育推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	地域における研修会の参加者数	人権意識を高めるための研修会への参加者数を指標とする。	人	33,714	36,247	35,000
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> ・市民の人権意識を醸成することにより、お互いの人権を尊重し合い、日常生活の中で人権尊重を自然に態度や行動で表すことが文化として定着しつつある。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・誰もが暮らしやすい人権感覚あふれる共生社会をつくるためには、市民の人権意識向上を図るソフト面での取り組みが重要である。			
	有効性	やや高い	・人権教育推進員と人権啓発員を養成・配置し身近なところで研修をすることが、自治会研修の参加意欲や人とのつながりなど人権意識の醸成に効果をあげることにつながっている。			
	効率性	やや高い	・明石市人権教育研究協議会と連携した事業推進は効率的であり費用削減となっている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・現状の規模で、より効果的で効率的な事業運営をめざす。			
	手法の改善	軽微な改善	・明石市人権教育研究協議会と連携し、人権教育・啓発に関する研究活動や研修活動などを効率的かつ効果的に推進しているが、より一層、地域における人権教育及び啓発活動の推進を図るため、参加型・体験型の研修会スタイルなど、引き続き研修体制・手法の見直しを行う。 ・地域のリーダーを担う人材の発掘・育成にも努めると共に、NPO法人との連携に努める。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・明石市人権教育研究協議会と連携しながら、変化する社会情勢に的確に対応し13地区のニーズに応じたきめ細かい人権教育・啓発活動を推進する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権推進団体補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 005	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
	款	民生費		連絡先	(078)918-5024			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	目	人権推進費		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進							
個別計画	人権施策推進方針							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	・明石市人権教育研究協議会 ・明石人権擁護委員協議会	
	意図（どういう状態にしたいのか）	・人権施策推進方針に基づき行政と地域・学校等が一体となった人権教育・啓発活動を推進する。 ・人権尊重思想の普及と人権侵害への適切な対応を円滑に進める。	

事業内容	活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
			22年度	23年度	24年度
	明石市人権教育研究協議会の支援	明石市人権教育研究協議会が行う研究事業、啓発事業、研修強化事業等に対し補助金を交付する。	人権フェスティバルや人権教育研究集会などの開催	人権フェスティバルや人権教育研究集会などの開催	人権フェスティバルや人権教育研究集会などの開催
	明石人権擁護委員協議会の支援	明石人権擁護委員協議会が行う啓発活動等に対し補助金を交付する。	人権教室などの開催	人権教室などの開催	人権教室などの開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	6,090	8,910	15,000	0	0	0	15,000	0.90	0.00	0.00
23決算	7,090	9,450	16,540	0	0	0	16,540	0.30	0.00	0.00
24当初予算	6,088	9,360	15,448	0	0	0	15,448	0.30	0.00	1.50

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会6,686 明石人権擁護委員協議会404		7,090		負担金補助及び交付金
	合計		7,090		合計		6,088

整理番号	0125002000-005	事務事業名	人権推進団体補助事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	地域における研修会の参加者数	人権意識を高めるための研修会への参加者数を指標とする。	人	33,714	36,247	35,000
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> <p>・明石市と明石市人権教育研究協議会が連携して人権課題に関する研究・教育・啓発活動を推進することで、明石市の人権文化の構築に効果を上げている。</p>					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<p>・誰もが暮らしやすい人権感覚あふれる共生社会をつくるためには、市民の人権意識向上を図るソフト面での取り組みが重要である。</p> <p>・まちづくりのさまざまな分野において、市民による主体的な人権教育・啓発活動を促進していくためには、地域、保育所、幼稚園、学校、企業等からなる明石市人権教育研究協議会への支援が必要である。</p>			
	有効性	やや高い	<p>・行政と明石市人権教育研究協議会が一体となって、学校・地域・企業などあらゆる場で人権研究・教育・啓発活動を推進することで、子どもから大人までの人権意識を醸成することにつながっている。</p>			
	効率性	やや高い	<p>・市民の主体的な人権教育・啓発活動を促進してしていくためには、明石市人権教育研究協議会と連携し、効率的な運営に努めている。</p>			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<p>・地域、保育所、幼稚園、学校、企業等からなる明石市人権教育研究協議会と連携し事業を推進していくことは、地域に密着した人権教育・啓発活動の推進し、市民との協働と参画による人権学習機会として適切であり現状を維持する。</p>			
	手法の改善	軽微な改善	<p>・明石市人権教育研究協議会との連携のもとに自治会等で実施している人権研修会について、開催曜日・時間・テーマ等を見直すことにより、参加者数、参加者層の拡大を図る。</p>			
	<p>事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止</p> <p style="text-align: center;">今後の事業展開方針</p> <p>・明石市人権教育研究協議会の人権教育研究活動を助成・支援するとともに、連携して事業推進を行い、変化する社会情勢に的確に対応しながら人権教育・啓発活動を推進する。</p>					

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権文化教室推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 006		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
	款	民生費	連絡先	(078)918-5024				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
事業		人権文化教室推進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
施策分野		4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進						
個別計画		人権施策推進方針						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	・世代や性別、国籍、障害の有無などの違いを超えた相互の交流を図り、相手の立場を理解し尊重することのできる人権感覚を育て共生社会の実現をめざす。

事業内容	活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績			活動見込み
			22年度	23年度	24年度	
			人権文化教室の開催	中学校コミセンや厚生館において、人権を切り口とする体験(異文化・福祉等)事業や交流事業の人権文化教室を開催する。	実施回数103回	実施回数93回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	2,373	6,300	8,673	0	0	0	8,673	0.70	0.00	0.00
23決算	2,273	7,800	10,073	0	0	0	10,073	0.70	0.00	0.00
24当初予算	2,757	8,260	11,017	0	0	0	11,017	任期付	0.00	合計 1.40

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	人権学習リーダー、講師報償費		1,836		報償費
	需用費	消耗品	181		需用費	消耗品	398
	使用料及び賃借料	会場費・バス借り上げ料	256		使用料及び賃借料	会場費・バス借り上げ料	359
	合計		2,273		合計		2,757

整理番号	0125002000-006	事務事業名	人権文化教室推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	人権文化教室の参加者数	学習経験がある人ほど、人権意識が高い傾向にあることから、参加者数を指標とする。	人	延べ 4,570	延べ 4,180	延べ 4,000
	指標で表せない成果					
	・市民が身近な場所に集い、交流体験型の多様な切り口からの人権啓発事業を通じて、人権意識の醸成が図られている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	・世代間交流、異文化交流、障害者と健常者の体験交流など参加体験型の研修として意義がある。			
	有効性	やや高い	・世代や性別、国籍、障害の有無などの違いを超えた相互の交流を図り、相手の立場を理解し尊重することのできる体験参加型の有効性はあるものとする。			
	効率性	やや低い	・人権啓発や人権教育推進事業などとの統合と同様の事業があり、整理、統合の必要がある。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	縮小	・人権文化教室推進事業は縮小し、各地区人(同)協が実施する総会、リーダー研修会等の場を通じて、参加体験型研修の充実を図っていく予定である。			
	手法の改善	抜本的改善	・人権文化教室推進事業は縮小し、各地区人(同)協が実施する総会、リーダー研修会等の場を通じて、参加体験型研修の充実を図っていく予定である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
・人権啓発や人権教育推進事業などとの統合など見直しを図り、コミセンでの人権文化教室は廃止し、厚生館で実施している人権文化教室は、歴史的社会的経緯から継続していくものとする。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅資金貸付金償還事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 007		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
	款	民生費	連絡先	(078)918-5024				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度		
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	民法、明石市住宅新築資金等貸付条例及び阪神・淡路大震災に伴う明石市住宅新築等貸付条例の特例に関する条例を廃止する条例(経過措置)				
	事業	住宅資金貸付金償還事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
施策分野		4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	住宅資金貸付金の貸付者
	意図(どういう状態にしたいのか)	・公平、適正な償還を促進し、滞納の解消を図る。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
住宅資金等貸付金の償還	借受人、債務者に対する催告書送付や個別訪問等による償還促進、悪質滞納者に対する法的措置	滞納者 109人 催告等 51件 法的措置 2件	滞納者 100人 催告等 77件 法的措置 1件	滞納者 95人 催告等 35件 法的措置 2件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
22決算	1,130	8,190	9,320	3,018	0	0	6,302	正規	0.88	アルバイト	0.00
23決算	1,800	7,740	9,540	4,512	0	0	5,028	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	2,582	7,652	10,234	855	0	0	9,379	任期付	0.10	合計	0.98

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品(コピー用紙等)	83	需用費	消耗品(コピー用紙等)	92	
役務費	郵便料、競売予納金	1,111	役務費	郵便料、競売予納金	1,807	
委託料	データバックアップ	32	委託料	データバックアップ	32	
使用料及び賃借料	パソコン使用料	537	使用料及び賃借料	パソコン使用料等	544	
負担金補助及び交付金	債権回収研修会参加負担金	13	負担金補助及び交付金	債権回収研修会参加負担金	27	
合計		1,800		合計		2,582

整理番号	0125002000-007	事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	住宅資金等の償還残高	住宅資金等の償還金の残高を指標とする。	千円	310,992	304,337	294,850
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保とより公平、公正な市政運営を図る必要がある。			
	有効性	やや低い	・滞納対策マニュアルに基づき、償還にかかる事務を丁寧にきめ細かく実施することで、着実に償還率をあげている。しかしながら、厳しい社会経済情勢の中、債務者の高齢化等により徴収困難なケースが増えてきて、また借受人、相続人、保証人の死亡や破産等により回収不可能と判断せざるを得ない債権も発生してきている。			
	効率性	やや高い	・データ管理のOA化や個別訪問について訪問日や時間帯を個々のケースに合わせて柔軟に行うなど手法を見直し、効率化を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保とより公平、公正な市政運営を図る観点から、事業を継続していく必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	・債権管理課や弁護士(任期付職員)との連携のもと、個々のケースごとに債務者の状況や償還状況を精査し、最適な対応を図っていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・徴収困難な滞納者には、個別に分納等による納付指導を行うほか、悪質な滞納者に対しては法的措置による滞納整理を行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	厚生館管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 008	
			分割/統合				
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5024			
	目	厚生館費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	事業	厚生館管理運営事業	根拠法令・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市立厚生館条例施行規則			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進						
個別計画	人権施策推進方針						

事業の目的	対象（誰を・何を）	7 厚生館と地域住民				
	意図（どういう状態にしたいのか）	人権課題の解決に向け、人権啓発、住民交流の拠点として、厚生館の維持管理を行う。また地域社会全体の中で開かれたセンターとして事業を行い、地域住民の福祉の向上、人権啓発の促進、住民交流の活性化を図る。				

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績			活動見込み
		22年度	23年度	24年度	
厚生館の管理運営	厚生館を管理運営するための保守点検委託や修繕等を行う。	開館日数306日 (7館平均) 館長会 月2回	開館日数307日 (7館平均) 館長会 月2回	開館日数310日 (7館平均) 館長会 月2回	
相談事業	人権、福祉、生活相談など地域住民からの相談に対し、必要に応じて関係機関と連携しながら相談を行う。	相談件数370件	相談件数466件	相談件数500件	
教室・講座の開催(体験型教育事業や地域住民との交流活動を含む)	近隣住民との交流を図る各種事業を行うことによって差別や偏見をなくしていく機会とし、同和問題を初めあらゆる人権課題の解消を図る。	開催回数 2,938回	開催回数 3,207回	開催回数 3,220回	
人権講演会等の啓発活動、その他	地域住民の福祉の向上、人権啓発の促進、住民交流の活性化を図るため、さまざまな事業を行う。	活動回数 1,603回	活動回数 1,761回	活動回数 1,760回	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	61,880	52,260	114,140	36,920	0	8	77,212	2.20	7.80	0.00
23決算	46,253	43,440	89,693	32,053	0	62	57,578	6.30	0.00	0.00
24当初予算	48,755	42,240	90,995	32,054	0	106	58,835	0.90	9.40	0.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	厚生館事業等講師謝礼	4,922	報償費	厚生館事業等講師謝礼	4,800	
需用費	事業用及び施設管理用消耗品・修繕料・光熱水費等	9,516	需用費	事業用及び施設管理用消耗品・修繕料・光熱水費等	10,205	
委託料	窓ガラス清掃・消防用設備保守点検等委託	1,402	委託料	窓ガラス清掃・消防用設備保守点検等委託	1,816	
使用料及び賃借料	バス借上料・ケーブルTV使用料・リソグラフィリース料	2,208	使用料及び賃借料	バス借上料・ケーブルTV使用料・リソグラフィリース料	2,545	
その他	旅費・役務費・負担金・備品購入費	1,919	その他	旅費・役務費・負担金・備品購入費	2,857	
合計		46,253	合計		48,755	

整理番号	0125002000-008	事務事業名	厚生館管理運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	厚生館利用人数	人権啓発や地域住民の福祉の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。	人	57,266	66,131	66,200
	指標で表せない成果					
	・同和問題を初めとするあらゆる人権問題への正しい理解の進展					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	・厚生館は人権啓発活動や住民の福祉向上のための拠点施設である。これまでの取組により、市民の人権意識は向上したが未だ心理的な差別が残っている。 ・平成14年3月に閣議決定された「人権教育・啓発に関する基本計画」においても、同和問題の早期解決を図ることは国民的課題であると位置づけされている。また、国の「隣保館設置運営事業要綱」により同和問題を初め多岐にわたる人権課題の解決に取り組むことが求められている。			
	有効性	やや高い	・地域住民に開かれた管理運営に努めており、利用者数も毎年60,000人前後で安定している。特に、近年は少子高齢化社会の中で、子育て支援事業や一人暮らし高齢者への訪問活動など、地域住民のニーズにあった新規事業にも取り組んでいる。			
	効率性	やや高い	・地元住民との協働による企画立案、地元人材を活用した講座等の開催など、管理運営にあたっては、創意工夫し経費削減等に努めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・福祉の向上と人権啓発の住民交流拠点として広く利用されており、これからも地域に開かれた管理運営が期待されている。			
	手法の改善	軽微な改善	・多岐にわたる住民ニーズに対応できるよう、ボランティアの活用を図るなど、事業等の実施手法を検討する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・人権課題の解決に向け、福祉の向上や人権啓発の住民交流拠点として、相談事業、福祉事業、交流事業などに取り組むとともに、地域社会のニーズにあった取組の推進など、より一層地域に開かれた施設として運営を行っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅資金貸付金元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 009		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5024				
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度		
	事業	住宅資金貸付金元金償還金	根拠法令 ・要綱等	明石市事業公債条例				
施策分野		4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	貸付金の原資である起債		
	意図（どういう状態にしたいのか）	・借入先（簡易保険局）に償還していく。		

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績			活動見込み
		22年度	23年度	24年度	
長期債の償還	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(元金相当額)	27,751千円を償還	23,992千円を償還	11,829千円を償還	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	27,751	90	27,841	0	0	28,617	-776	0.01	0.00	0.00
23決算	23,992	85	24,077	0	0	17,077	7,000	0.00	0.00	0.00
24当初予算	11,829	84	11,913	0	0	16,596	-4,683	0.00	0.00	0.01

区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
							償還金利息及び割引料
合計			23,992	合計			11,829

整理番号	0125002000-009	事務事業名	住宅資金貸付金元金償還金			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	償還元金	償還元金償還額	千円	27,751	23,992	11,829
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・長期償還は義務的なものである。			
	有効性	やや高い	・着実に償還を行っており、現在高は減少している。			
	効率性	やや高い	・着実に償還を行っており、現在高は減少している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	縮小	・償還額は年々減少する。			
	手法の改善	維持	・現在の手法を維持すべきである。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・引き続き償還を続ける。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅資金貸付金利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 010		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5024				
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度		
	事業	住宅資金貸付金利子	根拠法令 ・要綱等	明石市事業公債条例				
施策分野		4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	貸付金の原資である起債						
	意図（どういう状態にしたいのか）	借入先（簡易保険局）に償還していく。						

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
長期債の償還	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(利子相当額)	3,276千円を償還	1,923千円を償還	720千円を償還

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
22決算	3,276	90	3,366	2,582	0	4,759	-3,975			0.01	0.01	0.00	
23決算	1,923	85	2,008	1,260	0	1,814	-1,066			0.00	0.00	0.00	
24当初予算	720	84	804	0	0	2,139	-1,335			任期付	0.00	合計	0.01

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		1,923		償還金利子及び割引料
	合計		1,923		合計		720

整理番号	0125002000-010	事務事業名	住宅資金貸付金利子			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	償還金に係る利子	償還金に係る利子の支払額	千円	3,276	1,923	720
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・長期償還は義務的なものである。			
	有効性	やや高い	・着実に償還を行っており、現在高は減少している。			
	効率性	やや高い	・着実に償還を行っており、現在高は減少している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	縮小	・償還額は年々減少する。			
	手法の改善	維持	・現在の手法を維持すべきである。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・引き続き償還を続ける。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		計量事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125003000 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5634				
	目	男女共同参画・生活対策費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 28 年度		
	事業	計量事務事業	根拠法令・要綱等	計量法				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		4-1 防災・生活安全対策の推進						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民・事業者						
	意図(どういう状態にしたいのか)	計量思想の普及啓発を図り、適正な計量の実施を確保すること						

事業内容	活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
			22年度	23年度	24年度
事業内容	特定計量器定期検査の実施及び指定定期検査機関の指導・監督	適正計量の確保のため、特定計量器の使用者に対し、指定定期検査機関による定期検査を実施する。また、適切に検査業務が実施されるよう、検査機関の指導・監督を行う。	定期検査実施器数(東部区域) 1,140個	定期検査実施器数(西部区域) 594個	定期検査実施器数(東部区域)1,031個
	立入検査の実施	不適正な計量商品の流通を防ぎ、事業者の正確計量意識を高めるため、特定商品販売事業者に対する商品量目立入検査などを実施する。	立入事業者数 16事業者	立入事業者数 15事業者	立入事業者数 15事業者(予定)
	計量啓発事業の実施	計量に関する意識を高めるため、計量月間(11月)などの機会にパネル展示や計量ゲームの実施、また、計量モニターによる買取商品の検査を行う。	計量月間にパネル展示・計量モニター(9名)実施	計量月間にパネル展示・計量モニター(12名)実施	計量月間にパネル展示・計量モニター-実施(予定)
	国県等の関連機関・市内事業者との事務連絡	計量法の適切な施行を図り、国等の関係機関との意見交換の実施のため、全国特定市計量行政協議会等の関係会議へ参加する。市内適正計量管理事業所からの申請書類の検査確認、県への進達業務などを行う。	全国会議・地区会議各1回他、事業者からの申請処理	全国会議・地区会議各1回他、事業者からの申請処理	全国会議・地区会議各1回他、事業者からの申請処理

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
22決算	1,770	16,470	18,240	0	0	0	18,240	正規	1.83	アルバイト	0.00
23決算	1,237	18,705	19,942	0	0	0	19,942	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	1,779	17,972	19,751	0	0	0	19,751	任期付	1.00	合計	2.83

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 他		76		旅費
	需用費	消耗品費、食糧費	301		需用費	消耗品費、食糧費	327
	委託料	特定計量器定期検査業務(西部)	842		委託料	特定計量器定期検査業務(東部)	1,372
	負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18		負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18
	合計		1,237		合計		1,779

整理番号	0125003000-001	事務事業名	計量事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	立入検査実施店舗の適正率	立入検査実施の結果として、適正率が100%に近いほど適正な計量が保たれていると考えられる	%	93	93	93
	指標で表せない成果 市民の暮らしを守るため、啓発事業等を実施したことにより、市民意識の向上が図られた。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	本市は、計量法上の特定市の指定を受けており、法の執行責任がある。市が主体的に立入検査を通じた事業者指導や計量モニターやパネル展示などの機会を通じた啓発事業を行うことにより、適正な計量の実施を確保していく必要がある。			
	有効性	やや高い	立入検査や計量モニターによる量目立入検査の結果、概ね適正な計量管理が行われていることが認められた。適正な計量に努めるため、より一層消費者利益が図られるよう、定期検査を含めた計量制度の一層の周知を図ることが必要である。			
	効率性	やや高い	特定計量器の定期検査を兵庫県計量協会へ委託し、効率化を図っている。また、その他の業務についても最低限の人員で運営している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	消費者利益が損なわれることのないよう、今後も定期検査や立入検査を通じ、適正な計量の実施の確保をはかるとともに、情報提供や啓発により、計量の思想の普及に努める。			
	手法の改善	軽微な改善	計量商品販売事業者に対して、立入検査時の検査結果報告の際に計量上の注意点や従業員の教育について啓発を行い、計量管理意識を高める。また、定期検査の実施については、関係団体の協力を仰ぎ、円滑な執行を図るよう努める。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針						
今後とも計量器の定期検査や食料品販売店舗への商品量目立入検査を実施することにより、不正計量器の使用や不適正商品の流通を防ぎ、消費者取引の適正化を図る。また、市民による計量モニター事業を実施するなど、市場監視機能を高めていくほか、さらに出前講座の実施により、意識啓発に努める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		男女共同参画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125003000 - 002		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5611				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、あかし男女共同参画センター条例				
	事業	男女共同参画推進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
施策分野		4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画		あかし男女共同参画プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民・事業者・職員					
	意図（どういう状態にしたいのか）	少子高齢化や経済活動のグローバル化などの社会経済情勢の変化に対応するために、固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女がともに互いを尊重しそれぞれの能力を発揮することができる「男女共同参画社会」の実現に向け、総合的・体系的な施策の推進を図る。					

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
あかし男女共同参画センターの運営	男女共同参画社会を実現するための拠点施設とし、男女共同参画に関する図書の貸出や、情報提供及び各種相談を行う。また、会議室、保育室及び授乳室を一般市民や団体等の利用に供する。	センター会議室稼働率62.8%	センター会議室稼働率66.7%	センター会議室稼働率70%
男女共同参画社会の形成のための意識啓発	あらゆる分野で個性や能力が発揮できるよう、女性のエンパワーメントや男性の家庭、地域への積極的な参加を促進する講座の開催、情報提供のためのパンフレットの発行及び、市職員に対する研修を行う。	11講座の実施、情報誌の発行2回	17講座の実施、情報誌の発行2回 職員研修 1回	16講座の実施、情報誌の発行2回 職員研修 1回 (予定)
DV防止に向けた啓発	DVやデートDVの正しい理解や未然防止等を図るため、中高生へのデートDV出前講座の実施や、啓発カードの配布を行う。	デートDV出前講座開催 高校2校	デートDV出前講座開催 高校5校	デートDV出前講座開催 高校4校、中学2校
女性のための各種相談	女性のこころとからだの健康づくりや就労支援のために、女性のための相談室、法律相談、健康相談及びチャレンジ相談を行う。	法律相談29名、健康相談39名、チャレンジ相談29名	法律相談32名、健康相談31名、チャレンジ相談37名	法律相談30名、健康相談30名、チャレンジ相談30名
女性団体等の支援	地域活動等あらゆる分野において、女性が活躍できる力を身に付けられるよう、明石市女性団体協議会に男女共同参画推進事業を委託するとともに、女性団体等の活動の支援を行う。	街頭啓発活動 (JR明石駅) 2回、センターまつり等	街頭啓発活動 (JR明石駅) 2回、センターまつり等	街頭啓発活動 (JR明石駅、大久保駅) 2回、センターまつり等

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
22決算	8,937	42,080	51,017	0	0	3,421	47,596	正規	3.34	アルバイト	0.00
23決算	7,365	46,990	54,355	974	0	3,305	50,076	再任用	0.00	その他	1.00
24当初予算	6,261	43,756	50,017	309	0	2,998	46,710	任期付	5.00	合計	9.34

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修	151		旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修	228
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,818		需用費	消耗品費、印刷製本費	1,291
委託料	女性問題啓発事業委託料、センター視聴覚設備保守点検費 他	1,139		委託料	女性問題啓発事業委託料、センター視聴覚設備保守点検費 他	1,210
使用料及び賃借料	コピー機賃借使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他	669		使用料及び賃借料	コピー機賃借使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他	702
その他	一時保育傷害保険料、備品購入費 他	222		その他	一時保育傷害保険料 他	48
合計		7,365		合計		6,261

整理番号	0125003000-002	事務事業名	男女共同参画推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	センター来館者数	男女共同参画社会実現のための拠点施設であるセンターを利用した人数を成果指数とする	人	22,449	22,883	23,000
	指標で表せない成果					
<p>・あかし男女共同参画プランに基づく施策を推進することにより、子どもから高齢者まで幅広い世代の男女共同参画意識の醸成が図れる。</p> <p>・DV、デートDV防止に関する啓発や教育をすることにより、自己肯定意識の醸成やDV、デートDVの未然防止や拡大防止につながる。</p>						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	少子高齢化に伴う労働力の減少が危惧されているなか、活力ある社会を維持するためには、男女がそれぞれの能力や個性を發揮できる男女共同参画社会の実現に向けた取り組みが必要である。また、重大な人権侵害であるDVやハラスメントなどのあらゆる暴力の根絶に向けた取り組みも必要である。			
	有効性	やや高い	「きらめき」、「Dog Ear」等情報誌の発行、各種講座の開催や明石市女性団体協議会との共催事業により、男女共同参画意識及びセンターの認知度向上に努めており、センター利用者は毎年増加している。男女共同参画意識の醸成を図るため、若年層への意識啓発や地域活動における女性の活躍を目指したエンパワメントの推進など、性別や年齢を問わず幅広い層に対して啓発を実施していくことが有効であると考えている。			
	効率性	やや高い	県立男女共同参画センターとの共催事業や、県委託事業の実施、また、明石市女性団体協議会やNPO法人との連携や活用により、事業費の削減に努めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	男女共同参画社会の実現に向け、あかし男女共同参画センターを活動拠点とし、さまざまな事業を展開する。また、重大な人権侵害であるDV問題への取り組みとして、DVやデートDV防止対策を強化するとともに、被害者の安全確保と自立に向けて、関係各課・機関との連携を図りながら引き続き支援を行う。			
	手法の改善	軽微な改善	家庭や地域での男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの促進のため、地域や事業所などへ、あらゆる機会を通して意識啓発を行うとともに、明石市女性団体協議会やNPO法人と連携を深め、より一層効果の高い取り組みを進める。また、ホームページの充実や、ケーブルTVやTACOバスなど新たな広報媒体を活用して男女共同参画の啓発に努める。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
あかし男女共同参画プランに基づき、女性のエンパワメントを推進していくとともに、男女共同参画に関心の薄い男性や若年層など、あらゆる世代に向けて、庁内関係課との連携のもと、男女共同参画社会実現のための取り組みを進める。また、配偶者からのあらゆる暴力の根絶に向け、庁内関係課や関係機関と連携のもと施策の充実を図る。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		消費生活対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0125003000 - 003	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5634			
	目	男女共同参画・生活対策費		自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	消費生活対策事業		根拠法令・要綱等	消費者安全法 消費者基本法			
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		4-1 防災・生活安全対策の推進						
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民		
	意図（どういう状態にしたいのか）	啓発活動や情報提供に努めることで消費者の自立を支援する。また消費者被害の防止、救済を目的に事業者と消費者との間に生じた苦情処理のためのあっせん等に努めることで、市民の消費生活の安定と向上を確保し、豊かな消費生活が送れる環境を整える。		

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
各種消費生活講座・啓発イベントの実施	消費者としての自立を支援するために、市民に対し、消費者月間記念講演会や「あかし消費者大学」などの各種啓発事業を実施し、消費生活に関する情報を提供する。	消費者大学ほか受講者 計99人	消費者大学ほか受講者 計182人	消費者大学ほか受講者 計190人
消費者団体・市民グループの育成	市民自ら、もしくは市民の協力による啓発活動が実施される環境を作るために、消費者団体や市民により構成された消費生活啓発員に対し、団体育成、知識供与など活動支援・助成等を実施する。	消費者活動助成(1団体) 消費生活関連事業委託(2団体)・啓発員定例会月1回開催	消費者活動助成(1団体) 消費生活関連事業委託(2団体)・啓発員定例会月1回開催	消費者活動助成(1団体) 消費生活関連事業委託(2団体)・啓発員定例会月1回開催
消費者啓発出前講座の実施	消費者被害を未然に防止するために、希望する市民に対し、高齢者大学などの機会を活用し、消費生活啓発員、消費生活相談員、登録講師などによる消費生活出前講座を実施する。	出前講座実施: 12回	出前講座実施: 18回	出前講座実施: 6回 (7月末現在)
若年層向け消費者教育	若年期から消費者としての素地を育み、権利や責任などについての理解を深め、主体的な判断や被害の未然防止のための教育を行う。小中学校等の児童・生徒等に対し、金銭教育やインターネット・携帯電話を安全に使うための講座を実施するとともに、啓発素材を配布する。	金銭教育: 7校、計11回	金銭教育: 2校、計5回 ネット: 6校、計8回	ネット: 14校、計15回 受付(7月末現在)内、8回実施済
消費生活相談等の実施	消費者トラブルからの回避の助力となるために、市民に対し、消費生活センターで受けた消費生活に関する相談等の解決に向けた、助言、あっせんに努める。	消費生活相談: 火～土曜日 9時～16時	消費生活相談: 火～土曜日 9時～16時	消費生活相談: 火～土曜日 9時～16時
多重債務相談の実施	多重債務の早期解決へ向け、弁護士資格をもつ相談担当職員による多重債務相談を実施(月2回)する。(H23年度までは司法書士)	多重債務相談(司法書士) 第1・3水曜日 86件	多重債務相談(司法書士) 第1・3水曜日 44件	多重債務相談(弁護士) 第1・3水曜日 15件

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト	その他
22決算	21,970	26,150	48,120	17,769	0	0	30,351	正規	1.83	アルバイト	0.00
23決算	12,638	21,305	33,943	6,505	0	24	27,414	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	20,047	20,572	40,619	9,720	0	25	30,874	任期付	2.00	合計	3.83

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	あかし消費者大学講師謝礼 他	984	報償費	あかし消費者大学講師謝礼 他	2,008
旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議、消費生活相談員研修会議他	508	旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議、消費生活相談員研修会議他	775
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕費、燃料費、食糧費	808	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料費、食糧費	8,689
備品購入費	消費生活センター啓発広報車購入	2,605	備品購入費	液晶ディスプレイ看板、消費生活センター用備品 他	1,056
その他	消費生活啓発事業委託料、電信電話料 他	1,265	その他	消費生活啓発事業委託料、電信電話料 他	933
合計		12,638	合計		20,047

整理番号	0125003000-003	事務事業名	消費生活対策事業
------	----------------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
消費生活センター周知度	消費者トラブルの回避につながる一つの指標と考えられるため。(まちづくり市民意識調査の「あかし消費生活センターを知っている」人の割合)	%	-	-	65.6
消費生活相談件数	消費生活相談により、市民の消費者被害からの救済が図られる。	件	1,838	1,785	1,750
指標で表せない成果					
消費者教育や啓発事業を実施したことにより、市民に消費生活にかかわる知識が浸透し、消費者としての自立が図られた。					

項目	評価	説明
必要性	高い	消費者基本法の制定以降、消費者行政の政策は消費者の保護から自立支援へと移行しており、消費者教育推進法の制定が検討されるなか、消費者教育の重要性はますます高まっている状況である。合わせて、超高齢化社会をむかえるなか、市民生活の安全確保のため、消費生活相談をはじめとする総合的な消費生活対策事業の必要性は高いと考えられる。
有効性	やや高い	消費生活相談業務については、研修等で相談員の資質向上を図るなど、市民のニーズに合わせた対応ができている。消費者教育に関する事業は、出前講座の実施や各種講座の開催などにより消費者被害の未然防止などに一定の効果あげている。また、若年層や高齢者層に対しては、学校教育や福祉関連の部署等を通じ情報提供を行うなど、引き続き啓発活動を実施していく。
効率性	やや高い	体系的に消費者教育ができるように、複数あった講座開催事業の統合や受講人数の拡大を図るとともに、登録講師の活用により、実施にかかる時間と費用を削減した。また、消費者行政活性化基金を施設整備等の一時的な経費に充当し、センター機能の充実を図るなど効率的運用を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	消費生活センターの機能充実を図るとともに、各事業の有効性を見極めつつ、各世代に応じた啓発事業を展開することにより、消費者の自立支援、消費者被害の未然防止に努める。
手法の改善	軽微な改善	消費者行政活性化基金により購入した啓発広報車の活用によるほか、既存の媒体のみならず、あらたな広報手段を検討し、さらなる消費生活センターの周知に努める。また、消費者教育や啓発を充実するために関係機関等と連携を図るなどより効率的な手法を検討する。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針		
消費生活相談業務により市民の救済を図るとともに、消費者の自立支援、消費者被害の未然防止のため、消費者教育・啓発への取り組みを進める。		

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミュニティ活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004		
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 41 年度
	事業	コミュニティ活動推進事業	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市における自治会等に関する規則 明石市連合自治協議会会則、明石市自主防災組織 助成要綱		
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理		
	4-5 コミュニティづくりの推進					
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて					

事業の目的	対象（誰を・何を）	地域住民、地域自治組織（自治会、町内会、コミュニティ推進組織及びこれらの連合体）			
	意図（どういう状態にしたいのか）	・ 地域住民の地域自治組織への積極的な参加を促し、地域自治組織によるコミュニティ活動の活性化を図る。 ・ 地域自治組織を通じ行政情報の提供や行政サービスの向上を図る。			

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
自治会等事務委託	市と自治会との情報共有を図り、きめ細やかな行政サービスを提供するため、各単位自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配付(月2回)、(2)街路灯の管理に関する協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を依頼する。	475自治会 回覧枚数 10,920部	476自治会 回覧枚数 10,989部	477自治会 回覧枚数 11,007部
コミュニティ活動研究委託	市民自らが地域課題に取り組むことでコミュニティ意識の醸成を図るため、各小学校区のコミュニティ推進団体に対し、明るく住みよいまちづくりに向けたコミュニティ活動のあり方について調査研究を委託する。(1校区10万円)	6校区(600千円)	2校区(200千円)	2校区(200千円)
地区行事開催助成	コミュニティづくりを推進するため、県民交流広場事業の対象となっていない校区に対し、地区行事等を開催するための助成金を支給する。(1校区12万円)	5校区(600千円)	2校区(240千円)	2校区(240千円)
明石市連合自治協議会運営支援	市内の各校区連合組織の交流、同組織と明石市との協働を図るため、市連合自治協議会の運営を支援する。 (1)理事会の開催(2)役員会の開催	(1)理事会 5回 (2)役員会 11回	(1)理事会 5回 (2)役員会 9回	(1)理事会 5回 (2)役員会 13回
自主防災組織活動支援補助	「明石市災害に強いまちづくり計画」に基づき、自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図るため、補助金を支給する。	組織数 33団体 416自治会加入	組織数 34団体 416自治会加入	組織数 34団体 412自治会加入
明石コミュニティ創造協会運営補助	小学校区単位の地域における組織づくりを支援し、地域とNPOなど市民活動団体との連携を進めるなど中間支援活動を行う一般財団法人明石コミュニティ創造協会に対し運営補助金を支給する。 定款変更により平成24年度から新たな事業展開を開始。			コーディネート 団体間の連携 支援、交流・活動 支援、情報 収集・発信、相談等

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.50	アルバイト	0.90
22決算	81,522	18,800	100,322	0	0	0	100,322	正規	3.50	アルバイト	0.90
23決算	82,040	20,020	102,060	0	0	50	102,010	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	86,010	33,360	119,370	0	0	49	119,321	任期付	0.90	合計	5.30

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品等	711		需用費	消耗品等	770
委託料	自治会等事務委託、コミュニティ活動研究委託等	54,479		委託料	自治会等事務委託、コミュニティ活動研究委託等	59,445
使用料及び賃借料	コピー使用料	647		使用料及び賃借料	コピー使用料	530
負担金補助及び交付金	明石コミュニティ創造協会運営補助、自主防災組織活動支援補助等	26,000		備品購入費	各種備品	100
				負担金補助及び交付金	明石コミュニティ創造協会運営補助、自主防災組織活動支援補助等	24,925
合計		82,040		合計		86,010

整理番号	0125100000-001	事務事業名	コミュニティ活動推進事業
------	----------------	-------	--------------

指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
自治会加入率	・地域自治組織への参加状況を把握 ・行政情報やサービスの浸透度を推定	%	79.0	79.6	80.0
指標で表せない成果					
小学校区単位でのまちづくりの組織化が進んでおり、最終的に県民交流広場事業の実施は28校区中27校区となった。					

項目	評価	説明
必要性	高い	地域自治組織の支援や活性化は、住民の福祉向上を目的とする基礎的自治体にとって、本来取り組むべき業務である。 また、本市における「協働のまちづくり」の提言に基づき、地域自治組織によるまちづくりに対し、継続的に支援する必要がある。
有効性	やや高い	効果の把握は難しいが、事業実施により自治会・町内会でのコミュニティ活動が継続されており、おおむね有効であると考えられる。 一方、自治会・町内会への加入率が低い地域や、組織づくりそのものがあまり進んでいない地域も一部あり、財政的支援だけでなくソフト面での支援が必要である。
効率性	やや低い	地域自治組織に対する委託料、補助金は類似する目的のものが複数存在しており、整理統合の余地がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	地域自治組織がその活動を継続していくためには、自主財源のみでは困難であり、今後も財政的支援を継続していく必要がある。
手法の改善	軽微な改善	コミュニティ活動研究委託及び地区行事開催助成については、内容を精査し、整理統合を進める。 地域自治組織の活性化や機能向上を図るため、中間支援業務を充実させていく。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織活動支援については、地域の防災力を高めるため、地域の実情に応じた組織設立の促進及び支援を行う。 ・コミュニティ創造協会運営補助については、地域の組織づくりや運営支援などの中間支援機能を強化するよう検討する。 ・公金支出の透明性や実効性を確保し、地域組織の負担軽減を図るため、委託金、補助金、助成金などの整理統合を進める。 ・協働のまちづくりを推進するにあたって、現在重要な役割を担っている明石市連合自治協議会を引き続き支援していく一方、将来に向け、連合自治会やまちづくり協議会など既存組織の役割や協働のまちづくり推進組織のあり方を検討する。 		

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		自治会集会施設等整備補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5004			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市集会施設整備補助金交付要綱 明石市自治会放送設備整備補助金交付要綱 明石市集会施設用地取得補助金交付要綱			
	事業	コミュニティ活動推進事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		個別計画 「協働のまちづくり」推進に向けて				

事業の目的	対象（誰を・何を）	自治会・町内会等
	意図（どういう状態にしたいのか）	集会施設、放送設備等の整備を進め、自治会・町内会活動の活性化を図る。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
集会施設整備補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が行う集会施設の新築、増改築等に要する経費の一部を補助する。補助額は、集会施設の新築等に要する経費の2分の1以内で、新築・購入については800万円、増改築については400万円を限度とする。	補助件数 15件	補助件数 17件	補助件数 12件
放送設備整備補助	地域住民への広報活動を充実し、コミュニティ活動を円滑に進めるため、自治会・町内会が設置する放送設備に要する経費の一部を補助する。補助額は、放送設備の新設等に要する経費の2分の1以内で、新設については80万円、修理については40万円を限度とする。	補助件数 2件	補助件数 6件	補助件数 2件
集会施設用地取得補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が集会施設の用地取得に要する経費の一部を補助する。補助額は、用地取得に要する経費の2分の1以内で、2,000万円を限度とする。	補助件数 0件	補助件数 1件	補助件数 0件
コミュニティ助成事業	市民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるため、コミュニティ活動に必要な設備や施設の整備に対し助成を行う。財源は(財)自治総合センターの一般コミュニティ助成金を充てる。1件100万～250万円。	補助件数 2件	補助件数 0件	補助件数 1件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
22決算	39,321	5,400	44,721	0	0	5,000	39,721	正規	0.50	アルバイト	0.20
23決算	30,421	4,250	34,671	0	0	0	34,671	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	39,809	4,820	44,629	0	0	2,500	42,129	任期付	0.10	合計	0.80

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	合計	30,421		合計	39,809	

整理番号	0125100000-002	事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> <p>集会施設や放送設備の整備をすることにより、地域住民のコミュニティ活動を活性化させている。</p>					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	集会施設や放送設備の整備については、自治会・町内会等によるコミュニティ活動活性化のため、継続的に支援する必要がある。特に集会施設は、施設の老朽化が進んでおり、また、バリアフリー等、高齢化社会に対応した整備に対する需要も高まっているため、本事業は必要性が高い。			
	有効性	やや高い	施設整備により利便性が向上し、集会施設等を利用しコミュニティ活動が継続的に行われている。施設整備への意識は地域により差があり、整備の進んでいない地域もある。			
	効率性	やや高い	制度内容は、上限額の設定、事業費の2分の1を補助、2社以上の見積もり合わせ、一度補助を受けると一定期間補助を受けられないなど、効率性と公平性を担保するしくみとなっている。補助の適用範囲や上限額は近隣他市と比較すれば充実したものであり、その分市の負担は多くなる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	今後も地域コミュニティ活動支援のため、これまでの補助総額を維持する必要がある。			
	手法の改善	維持	現行の補助制度は定着し、市民の理解も得ているため、継続していくことが妥当である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
本制度は地域住民のコミュニティ活動活性化のために非常に重要であり、さらに効率的な運営を図りながら引き続き助成していく。住民ニーズに応じ、耐震化への対応など、さらに利用しやすい制度づくりを検討する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		自治会活動支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5004			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市自治会等掲示板設置等補助金交付要綱			
	事業	コミュニティ活動推進事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野	4 生活・環境分野						
	4-5 コミュニティづくりの推進						
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて						

事業の目的	対象（誰を・何を）	自治会・町内会
	意図（どういう状態にしたいのか）	安定した自治会・町内会の運営を支援し、活動の活性化を図る。

事業内容	活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
			22年度	23年度	24年度
	自治会掲示板設置等補助	すべての地域住民が行政情報や地域情報を入手し、共有できるよう、自治会・町内会に対し、掲示板の設置や改修に要する経費の一部を補助する。補助額は、整備に要する経費の2分の1以内で、20万円を限度とする。	38自治会86件 (新設55件、改修31件)	27自治会41件 (新設32件、改修9件)	24自治会36件 (新設27件、改修9件)
	自治会・町内会加入促進	自治会・町内会への加入促進を図るため、市内転入者に、自治会・町内会加入のしおりを配付する。 また、開発協議の際に、業者に加入のしおりを送付し、入居者に自治会・町内会の案内を依頼している。	しおりの配布	しおりのリニューアル、配布	しおりの配布
	各種研修会の開催	自治会・町内会新会長及び自治会役員を対象とした研修会を開催する。	新自治会長等研修 約110名 住民自治組織リーダー研修会 約210名	新自治会長等研修 約110名 (住民自治組織リーダー研修会は台風のため中止)	新自治会長等研修 約130名 住民自治組織リーダー研修会 約300名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
22決算	4,976	2,700	7,676	0	0	0	7,676				
23決算	2,944	4,430	7,374	0	0	0	7,374				
24当初予算	3,574	12,560	16,134	0	0	0	16,134	任期付	0.10	合計	1.80

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	リーダー研修会講師謝礼		10		報償費
	需用費	自治会・町内会加入のしおり	50		需用費	自治会・町内会加入のしおり	354
	負担金補助及び交付金	自治会掲示板設置等補助	2,884		使用料及び賃借料	リーダー研修会会場使用料	120
					負担金補助及び交付金	自治会掲示板設置等補助	3,000
	合計		2,944		合計		3,574

整理番号	0125100000-003	事務事業名	自治会活動支援事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	自治会加入率	地域自治組織として機能しているかを測る指標	%	79.0	79.6	80.0
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	地域自治組織の支援や活性化は、住民の福祉向上を目的とする基礎的自治体にとって、本来取り組むべき業務である。 また、本市における「協働のまちづくり」の提言に基づき、地域自治組織によるまちづくりに対し、継続的に支援する必要がある。			
	有効性	やや高い	掲示板等補助制度はニーズも高く、多くの自治会・町内会が活用している。 自治会加入率は減少傾向にはないが、地道な自治会加入促進対策を続けているにもかかわらず、大きな変化がなく、好転しているとは言えない。			
	効率性	やや高い	掲示板等補助制度については、各自治会は概ね適正な経費で設置・補修等を行っているが、業者の選定方法など、さらなる経費節減の余地があるのではないかと考えられる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	安定した自治会・町内会活動が継続できるよう、現在の事業費を維持する必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	自治会掲示板設置等補助制度については、業者選定の際、2社以上見積合わせなど経費削減の方策について検討する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
自治会・町内会活動を支援するため、引き続き当該事業に取り組む。 自治会加入促進策については、連合自治会でも検討部会を開催し有効な取り組み方法を検討しており、市としても新たな方策を検討する必要がある。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		協働のまちづくり推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 004	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004			
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	協働のまちづくり推進事業	根拠法令・要綱等	協働のまちづくり提言			
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて					

事業の目的	対象（誰を・何を）	地域住民及び市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民が主役となり、市民と市、市民同士が適切な役割分担のもとで連携し推進する、小学校区単位での「協働のまちづくり」の仕組みを構築する。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
(仮称)協働のまちづくり推進条例制定に向けた取り組み	市民と市、市民同士による協働のあり方やその推進方法、仕組み等を定める「(仮称)明石市協働のまちづくり推進条例」を制定するため、外部委員による検討委員会や庁内検討部会を開催する。	検討委員会開催1回	検討委員会開催6回 地域との意見交換会開催5校区	検討委員会開催4回程度 中間まとめ(10月頃)
協働のまちづくりの仕組み構築にかかるモデル事業の実施	各校区で「協働のまちづくり」を推進する主体となる組織の要件や構成及び合意形成のプロセス等を検証、研究するため、モデル校区に組織づくりや合意形成のシステムづくりに取り組んでもらい、その支援を行う。			モデル校区における実践
協働のまちづくり推進事業支援業務委託	地域自治組織の結成や活動及び分野型の市民活動団体によるまちづくり活動を支援し、これら市民団体や市が協働してまちづくりが行われるよう、明石コミュニティ創造協会に対し、中間支援組織としての支援業務等を委託する。			コーディネーター団体間の連携支援、交流・活動支援、情報収集・発信、相談等
住みよい地域づくり補助金	小学校区単位の各種団体で構成されたまちづくり組織に対して、組織の強化及びまちづくり事業の実施の支援を目的として補助を実施する。		4小学校区 (2,340千円)	8小学校区 (4,365千円)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
22決算	10,674	38,250	48,924	10,000	0	0	38,924	正規	7.30	アルバイト	0.10
23決算	10,245	41,750	51,995	0	0	0	51,995	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	59,474	63,580	123,054	175	0	0	122,879	任期付	0.80	合計	8.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	(仮称)協働のまちづくり推進条例検討委員会謝礼等	1,156	報償費	(仮称)協働のまちづくり推進条例検討委員会謝礼等	1,500
旅費	近接地旅費等	189	委託料	(仮称)コミュニティ・ステーション運営管理委託費等	33,534
需用費	消耗品等	487	使用料及び賃借料	(仮称)コミュニティ・ステーション整備費等	6,600
委託料	市長懇談会開催支援業務委託等	5,830	備品購入費	(仮称)コミュニティ・ステーション整備にかかる備品購入費	2,000
使用料及び賃借料	(仮称)協働のまちづくり推進条例検討委員会会場使用料等	243	負担金補助及び交付金	住みよい地域づくり補助金、モデル事業補助金	13,800
負担金補助及び交付金	住みよい地域づくり補助金	2,340	その他	旅費、事務用品費等	2,040
合計		10,245	合計		59,474

整理番号	0125100000-004	事務事業名	協働のまちづくり推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
多くの小学校区において「協働のまちづくり推進組織」が結成されており、未結成地区においても組織化の検討が進んでいる。小学校区コミセンを地域の協働のまちづくり拠点として、活発な地域活動が展開されている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	「協働のまちづくり」提言及び明石市自治基本条例の規定により、小学校区単位での「協働のまちづくり」推進は本市の基本施策の一つとなっており、市として積極的に取り組むべき事業である。
	有効性	やや高い	地域差はあるものの、コミセン所長等を配置、地域へのまちづくり支援を通じて、自治会やその他各種団体の横断的組織(まちづくり推進組織)づくりが定着しつつある。 平成18年「協働のまちづくり」提言以降、様々な職員研修などを通して、市職員の「協働のまちづくり」に対する意識が向上しつつある。 住みよい地域づくり補助金は、各小学校区のまちづくり組織の組織強化に寄与しているだけでなく、地域が様々な事業活動を進めるにあたって有効に使われている。
	効率性	やや高い	住みよい地域づくり補助金は、補助額の範囲内で事業目的に沿って使われているが、入札方法など経費削減のルールづけがあるものではない。 条例の検討やモデル事業は必要最小限の経費で行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	「協働のまちづくり推進組織」づくりのためのモデル事業や、中間支援業務については、さらに拡充していく必要がある。 住みよい地域づくり補助金については、将来的には最大で28小学校区のまちづくり組織に交付することが見込まれており、事業規模としては今後も増えていく予定である。
	手法の改善	軽微な改善	住みよい地域づくり補助金については、今後より効果を高めるよう利用のルールを検討し、改善していく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
モデル事業を通じて、地域課題の自主的解決に向けての地域組織づくりを支援し、その取り組み過程、結果を検証し、協働のまちづくりの仕組みづくりに反映させる。 「(仮称)明石市協働のまちづくり推進条例」の検討については、モデル事業の検証を反映しながら、地域一括交付金制度の導入もふまえ、丁寧に進める。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		市民活動促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 005		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5004				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度		
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等					
	事業	市民活動促進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
施策分野		4 生活・環境分野		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		4-5 コミュニティづくりの推進						
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民活動を行う市民・団体						
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民や団体が活動しやすい環境をつくり、市民活動の活性化を図る。						

事業内容	活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績			活動見込み
			22年度	23年度	24年度	
	あかし市民活動コーナーの運営管理等委託	市民活動のPR、団体同士の協働機会の創出等を進めるため、市民活動のネットワーク組織である「あかし市民活動団体協議会」に対し、あかし市民活動コーナーの受付等運営事務のほか、各種相談業務、市民活動情報の収集や発信、あかし市民活動見本市の開催業務等を委託する。	・市民活動見本市の開催 ・市民活動ニュースの発行	・市民活動見本市の開催 ・市民活動ニュースの発行	・市民活動見本市の開催 ・市民活動ニュースの発行	
	コミュニティ活動災害補償保険の加入	コミュニティ活動の健全な発展を図り、市民との協働のまちづくりを推進するため、各種団体が行う公益活動に対し、損害を補償するようコミュニティ災害補償保険に加入する。	件数 6件	件数 10件	件数 10件程度	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	5,332	5,220	10,552	0	0	0	10,552	0.90	0.00	0.00
23決算	5,094	4,950	10,044	0	0	0	10,044	0.00	0.00	0.00
24当初予算	6,948	7,820	14,768	0	0	0	14,768	0.10	0.00	1.00

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	研修参加旅費等		48		旅費
	役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等	1,603		需用費	消耗品費	6
	委託料	市民活動コーナー運営管理等委託	3,440		役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等	3,426
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	3		委託料	市民活動コーナー運営管理等委託	3,391
					負担金補助及び交付金	研修参加負担金	28
	合計		5,094		合計		6,948

整理番号	0125100000-005	事務事業名	市民活動促進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	市民活動コーナーの相談件数	市民に有効に活用されているか、また認識されているかの指標として設定する。	件	66	60	60
	市民活動コーナーのパンフレット受付件数	市民に有効に活用されているか、また認識されているかの指標として設定する。	件	339	361	430
	指標で表せない成果					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	市内の市民活動をより一層推進し、活性化を図っていくためには、市民が活動しやすい環境づくりが必要であり、その活動に関する助言や活動のPRなどを支援する取組みは必要不可欠である。 また、協働のまちづくりを推進していく上で、地域コミュニティ活動の活性化は不可欠であり、そのためには、市民等が安心してコミュニティ活動に取り組める環境づくりを市が整備する必要がある。			
	有効性	やや高い	市民活動コーナーにおける相談等の窓口業務について、処理件数が多いとは言えないが、概ね増加しており、市民活動の認知拡大および活性化に寄与している。 公益性のあるコミュニティ活動中に生じた事故に対して補償するコミュニティ災害補償保険によって、市民等が安心してコミュニティ活動に取り組むことができている。			
	効率性	高い	あかし市民活動コーナーは、あかし市民活動団体協議会に運営・管理を委託しており、直接運営に比べると事業費、人件費の削減に繋がっている。 コミュニティ災害補償保険の業者選定に関しては、指名競争入札方式をとっており、予算削減に努めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	市民活動の活性化はこれからの協働のまちづくりに不可欠なものであり、引き続き、市民活動の環境づくりを進めていく。			
	手法の改善	維持	現在の市民活動コーナーを管理運営しながら本格的な施設が備えるべき機能や管理運営体制等を検討していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
幅広い分野で活動する市民活動団体への活動支援や相互連携を図るため、市民活動団体の活動拠点となる施設の整備が求められている。当面は、あかし市民活動コーナーにおける実践を継続していくこととなるが、明石駅前南地区再開発事業に伴う施設の有効活用を検討する中で、新たな展開の可能性を探っていく。 また、今後もコミュニティ災害補償保険に加入し、地域のコミュニティ活動の促進を図る。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石市民実践活動助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004			
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	市民活動促進事業	根拠法令・要綱等	明石市民実践活動助成要綱			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-5 コミュニティづくりの推進						
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて						

事業の目的	対象（誰を・何を）	地域課題の解決や地域社会の共同利益の実現を目的に、自らが企画・実践していくまちづくり活動を継続的に行う市民グループ
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民による公益活動の活性化を図り、市民の創意を活かした個性豊かな地域づくりを進める。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
明石市民実践活動助成	市民による公益活動を促進するために市民グループによるまちづくり実践活動に対し、外部の有識者等を交えた公開審査会を経て、採択グループを決定し、助成する。 また、採択グループ同士が理解し、交流を深め、新たな活動を展開するきっかけづくりとなるよう、交流会や活動成果報告会を開催する。	公開審査会 グループ交流会 (活動報告会)	公開審査会 グループ交流会 (活動報告会)	公開審査会 グループ交流会 (活動報告会)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	2,070	6,930	9,000	0	0	0	9,000	正規	0.50	パート	0.20
23決算	2,038	6,600	8,638	0	0	0	8,638	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	2,196	4,560	6,756	0	0	0	6,756	任期付	0.00	合計	0.70

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	審査員食糧費	4	需用費	審査員食糧費	28	
使用料及び賃借料	公開審査会、成果報告会等会場使用料	17	使用料及び賃借料	公開審査会、成果報告会等会場使用料	44	
負担金補助及び交付金	市民実践活動助成事業補助	1,904	負担金補助及び交付金	市民実践活動助成事業補助	2,000	
合計		2,038	合計		2,196	

整理番号	0125100000-006	事務事業名	明石市民実践活動助成事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	申請団体数・採択団体数	活動グループの層の厚さ 制度の認知度	団体	申請:34 採択:32	申請:36 採択:33	申請:33 採択:29
	指標で表せない成果					
	市民活動団体が分野を越えて連携し、活動するなど新たな協働も見られる。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	協働のまちづくりを推進していく上で、市民ならではの視点で地域の課題をとらえることができる市民活動の活性化は必要不可欠であり、支援していく必要がある。			
	有効性	やや低い	助成金の交付によって市民活動団体の活動を支援するほか、交流会等の開催により団体同士のネットワークの強化や、新たな活動を展開するためのきっかけづくりに寄与できている。しかしながら、毎年同じ活動内容で申請する団体や助成金がないと活動が継続できない団体もあり、ある一定の条件や制限を設けるなどの工夫が必要である。			
	効率性	やや低い	外部の有識者を交えた公開審査会を開催し、プレゼンテーション形式の審査を実施することにより、助成の可否及び助成額を決定している。しかしながら、対象事業の明確な基準を設けていないため、書類審査の段階で不採択にすることができず、公開審査会や申請手続きにおける団体、所管課双方への負担が大きくなっている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	協働のまちづくりを推進していく上で、市民活動の活性化は不可欠であり、今後も市民の草の根的な公益活動への支援を継続する必要がある。今後も、新しい市民団体を掘り起こしていくためには、同規模の予算を要する。			
	手法の改善	抜本的改善	毎年同じ活動内容で申請する団体や助成金がないと活動が継続できない団体、事業の趣旨と異なった団体があり、事業目的の明確化、応募団体の意識啓発を図る必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
協働のまちづくりを推進していくため、今後も市民活動の支援は継続していくが、平成24年度終了の市民提案型パイロット協働事業も含め、より効果的な制度となるよう制度の見直しを検討する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		NPOとの協働推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 007				
関連予算科目		会計	一般会計	分割/統合							
		款	総務費	事業の分割/統合の内容							
		項	総務管理費	事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室						
		目	コミュニティ費	連絡先	(078)918-5004						
		事業	NPOとの協働推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度				
施策分野		4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	明石市民提案型パイロット協働事業要綱 明石市民提案型パイロット協働事業委託等審査会設置要綱						
		4-5 コミュニティづくりの推進			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他			
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を） 市職員、市民										
	意図（どういう状態にしたいのか） 事業の実施を通して市民と市職員が協働への理解を深め、協働の文化を構築することにより、協働のまちづくりを推進する。										
事業内容	活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)			活動実績			活動見込み			
					22年度	23年度	24年度				
	明石市民提案型パイロット協働事業の実施	協働のまちづくりを推進するために市民活動団体が事業を企画、提案し、市民ニーズが高い事業について、市が協働で事業を実施する。			採択 4事業	採択 7事業	採択 4事業				
	市民とのパートナーシップ推進市民開放講座の実施	協働のまちづくりを推進するため、市民と市職員がお互いに協働の必要性や重要性に対して、理解を深められるよう講座を実施する。			2回開催 市民対象 1回 職員対象 1回	2回開催 市民対象 1回 職員対象 1回	2回開催予定				
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	アルバイト	0.30
22決算	6,520	9,720	16,240	0	0	0	16,240	再任用	0.00	その他	0.00
23決算	10,686	9,200	19,886	0	0	0	19,886	任期付	0.00	合計	0.90
24当初予算	11,276	5,580	16,856	0	0	0	16,856				
23年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	報償費	市民提案型パイロット協働事業審査員謝礼等		360		報償費	市民提案型パイロット協働事業審査員謝礼等		400		
	需用費	消耗品費、審査員等食糧費		78		需用費	消耗品費、審査員等食糧費		230		
	委託料	市民提案型パイロット協働事業委託、市民開放講座委託		10,206		委託料	市民提案型パイロット協働事業委託、市民開放講座委託		10,500		
	使用料及び賃借料	公開審査会、市民開放講座等会場使用料		42		使用料及び賃借料	公開審査会、市民開放講座等会場使用料		146		
	合計		10,686		合計		11,276				

整理番号	0125100000-007	事務事業名	NPOとの協働推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	パイロット事業提案数	事業が市民活動団体等に認識されているか、また協働のまちづくりに対する市民意識の高さを図る指標として設定する。	件	18	10	10
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	複雑・多様化する地域の課題や地域住民のニーズに対応するためには、市民、市民活動団体、市が協働し、それぞれの特性や専門性を活かしていくことが必要不可欠である。			
	有効性	やや高い	市民活動団体が事業を企画、提案し、市の関係課と協働事業を実施することにより、より市民ニーズに沿った質の高いサービスの提供や地域の課題解決などが図られている。しかしながら、市民活動団体と行政双方の協働に対する意識がまだ不十分な部分があり、うまく役割分担できていないケースも見られる。			
	効率性	やや低い	現在、市民活動団体への委託という形式をとっているが、委託に係る事務が市民活動団体及び所管課双方への負担となっている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	明石市民提案型パイロット協働事業については、今年度で最終年度を迎える。しかしながら、協働のまちづくりを推進していくために今後も継続して事業を進めていく必要がある。			
	手法の改善	抜本的改善	3年間の事業を検証し、制度の趣旨、対象事業、審査基準、採択方法を明確化し、委託事業から助成事業への転換も含めた、双方が利用しやすい制度を検討していく。また、担当課がより主体的に市民団体と協働していけるよう市職員の協働に対する意識を高めるために研修などの実施も検討する必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
協働のまちづくりを推進するためには、市民活動の支援、団体の自立の促進が不可欠である。市民提案型パイロット協働事業だけではなく、市民実践活動助成も含めて、制度の趣旨、対象事業、審査基準、採択方法の明確化を図り、市民及び市職員の協働に対する意識を高め、市民活動の促進につながる制度への見直しを図る。 また、市職員、市民団体双方の協働に対する意識をさらに醸成していけるよう研修、講座を引き続き実施していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		コミセン管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 008		
			分割/統合	事業の分割				
			事業の分割/統合の内容	機構改革に伴い、中学校区コミセンの管理を生涯学習センターに分割する				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5004				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例				
	事業	コミセン管理運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
施策分野		4 生活・環境分野		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		4-5 コミュニティづくりの推進						
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて						

事業の目的	対象（誰を・何を）	28小学校区コミセン	
	意図（どういう状態にしたいのか）	小学校区単位のまちづくりの拠点施設として管理運営を行う。	

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績			活動見込み
		22年度	23年度	24年度	
コミセン管理運営	小学校区コミュニティ・センターを維持管理するために、光熱水費等を負担するとともに、施設の修繕や機械警備委託等を実施する。	標準開館日数 300日 所長会 12回	標準開館日数 298日 所長会 12回	標準開館日数 300日 所長会 13回	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	45,824	282,900	328,724	0	0	8,185	320,539	0.70	0.00	0.00
23決算	46,865	291,450	338,315	0	0	8,551	329,764	再任用	22.00	その他 101.00
24当初予算	28,431	90,810	119,241	0	0	4,161	115,080	任期付	0.40	合計 124.10

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	20,493	需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	9,950	
役務費	コミセン電話料金等	4,219	役務費	コミセン電話料金等	3,459	
委託料	コミセン運営業務委託(42コミセン)等	14,479	委託料	コミセン運営業務委託(28コミセン)等	7,337	
使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	6,851	使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	7,089	
その他	研修講師謝礼、負担金補助及び交付金	156	その他	研修講師謝礼、負担金補助及び交付金	135	
合計		46,865	合計		28,431	

整理番号	0125100000-008	事務事業名	コミセン管理運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	コミセン利用件数 (延べ)	まちづくり活動と生涯学習活動の拠点施設であるコミセンを利用した件数を地域まちづくりへの支援協力の成果指標とする。	件	中コミ 30,954 小コミ 31,322	中コミ 29,484 小コミ 28,700	小コミ 30,000
	コミセン利用人数 (延べ)	まちづくり活動と生涯学習活動の拠点施設であるコミセンを利用した人数を地域まちづくりへの支援協力の成果指標とする。	人	中コミ 521,974 小コミ 651,855	中コミ 493,364 小コミ 600,151	小コミ 650,000
	<p>コミセンが各小中学校区ごとに設置されていることにより、地域住民が身近な場所に気軽に集まることができ、地域コミュニティの形成、維持につながる。 小学校区コミセンを拠点に、地域課題の解決が図られ、地域住民が主体となったまちづくりが進んでいる。</p>					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	明石市自治基本条例において「小学校区コミュニティ・センターを協働のまちづくりの拠点として位置付ける」とされており、市の主要施策である「協働のまちづくり」を推進するため、市の施設である小学校区コミセンを維持管理し運営することは必要不可欠である。			
	有効性	高い	小学校区コミセンは、地域住民や地域の各種団体に利用されており、さまざまなまちづくり活動が展開されている。			
	効率性	やや高い	小学校区コミセンは、22校区に所長を配置し、全28校区には常時1名の職員を配置しており、コミセンの管理運営の他、地域住民によるまちづくり活動の支援を行っている。地域により業務量に差があるが、業務内容からは必要最小限の人員配置である。 施設の管理運営にかかる修繕、保守点検、機械警備委託などは入札等を行っている。また、光熱費も節電など省エネルギー対策に取り組んでおり、経費の縮減に努めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性は高く、現在の規模を維持することが適当である。			
	手法の改善	維持	当面は現状の手法を維持するしかないが、小学校区単位の協働のまちづくりの進展に合わせ、コミセンの管理運営も地域組織に委ねていく検討が必要である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
現在、「地域のことは地域で決める」まちづくりの仕組みを検討しているところであり、地域でできることは地域の組織に委ねることが求められている。今後、地域の意向を聞きながら、小学校区コミセンの管理運営についても、できることは地域組織が行うよう検討を進める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		コミセン施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 009		
			分割/統合	事業の分割				
			事業の分割/統合の内容	機構改革に伴い、中学校区コミセンの管理を生涯学習センターに分割する				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5004				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例				
事業		コミセン施設整備事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
施策分野		4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて						

事業の目的	対象（誰を・何を）	28小学校区コミセン		
	意図（どういう状態にしたいのか）	小学校区単位のまちづくりの拠点施設として十分機能するよう、老朽化対応や耐震化など安全面や機能向上を目指し、施設・設備を整備する。		

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
コミセン施設整備	施設の機能充実と安全性の向上を図るため、コミセンの施設・設備を整備する。	魚住コミセン耐震診断等実施設計委託 鳥羽小コミセン新築工事実施設計委託	魚住コミセン耐震補強等工事 鳥羽小コミセン新築工事	藤江小コミセン耐震診断等実施設計委託

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	11,784	16,200	27,984	883	0	0	27,101	0.80	0.00	0.00
23決算	122,452	15,300	137,752	0	89,100	0	48,652	0.00	0.00	0.00
24当初予算	14,088	7,500	21,588	1,461	0	0	20,127	0.30	0.00	1.10

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役員費	コミセン事務室の仮移設に伴う引越し費用等	1,186	役員費	コミセン事務室の仮移設に伴う引越し費用等	418	
委託料	錦城コミセン耐震診断・耐震補強工事実施設計委託	2,016	委託料	藤江小コミセン耐震診断・耐震補強工事実施設計委託	8,000	
使用料及び賃借料	体育館耐震補強工事に伴う仮設事務室使用料	6,895	備品購入費	コミセン備品	2,420	
工事請負費	魚住コミセン耐震補強等工事、鳥羽小コミセン新築工事等	103,320				
その他	備品購入費、負担金	4,190				
合計		122,452		合計		14,088

整理番号	0125100000-009	事務事業名	コミセン施設整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	耐震診断、耐震改修した建物数の割合	昭和56年以前に建築されたコミセンで耐震診断、耐震改修したコミセン施設数を安全面の向上を図った成果指標とする。	完了施設数/対象施設数	5/9 (小コミ及び中コミ)	6/9 (小コミ及び中コミ)	2/4 (小コミのみ)
	空調機の設置済み部屋数の割合	空調機の設置済み部屋数をコミセン施設・設備の機能充実の成果指標とする。	設置済み部屋数/全コミセン部屋数	81/102 (小コミ及び中コミ)	83/102 (小コミ及び中コミ)	34/34 (小コミのみ)
	指標で表せない成果 安全面の向上と機能充実を図ることにより、利用者の満足度は向上している。これまで施設整備が原因となる事故等はない。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	小学校区コミュニティ・センターは、明石市自治基本条例において「協働のまちづくりの拠点」として位置付けされている。 また、災害時には、避難施設にも位置付けられており、安全快適な施設整備は必要不可欠である。			
	有効性	やや高い	各コミセンとも施設・設備の老朽化が進んでおり、順次対応しているが、整備の要望が多く、優先順位を付けて必要最小限の整備を行っているため、要望があってもすぐに対応できない場合や、要望にすべて応えられない場合もある。 小学校区コミセンの会議室などは、風水害などの災害時には、高齢者にとって体育館より快適な一時避難場所として利用されることもある。			
	効率性	やや高い	整備にかかる工事等は競争入札等により行っており、経費節減に努めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要最小限の整備をするためには、現状を維持することが必要である。			
	手法の改善	軽微な改善	引き続き入札等により効率的な施設整備を進めるが、今後ますます整備需要が増大すると予想されるため、限られた予算を有効に執行できるよう、中期的な施設整備計画を立て事業を推進する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き、耐震化や老朽施設の改修など、施設・設備の整備に取り組む。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 010	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004			
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	事業	総合型地域スポーツクラブ推進事業	根拠法令・要綱等	スポーツクラブ21運営助成補助金交付要綱			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-5 コミュニティづくりの推進						
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内28校区のスポーツクラブ21	
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域住民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援する。	

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績			活動見込み
		22年度	23年度	24年度	
スポーツクラブ21運営助成補助	スポーツクラブ21事業をより推進し、クラブ運営の円滑化を図るため、兵庫県からの補助金が終了したスポーツクラブ21に対して、5年間を限度に補助金を交付する。	補助対象 28クラブ 15,080千円	補助対象 21クラブ 12,430千円	補助対象 10クラブ 5,660千円	
スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	スポーツクラブ相互の交流と情報交換を図るため、明石市スポーツクラブ21連絡協議会に対して、クラブ間交流を進める交流行事等を開催することを委託する。	実施イベント件数 5件	実施イベント件数 5件	実施イベント件数 5件	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	15,907	18,000	33,907	0	0	0	33,907	0.80	0.00	0.00
23決算	13,268	19,550	32,818	0	0	0	32,818	0.00	0.00	0.00
24当初予算	8,156	7,500	15,656	0	0	0	15,656	0.30	0.00	1.10

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費等	18		需用費	消耗品費等	37
委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800		委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800
負担金補助及び交付金	スポーツクラブ21運営助成補助金	12,430		負担金補助及び交付金	スポーツクラブ21運営助成補助金	7,200
				その他	報償費、使用料及び賃借料	84
合計		13,268		合計		8,156

整理番号	0125100000-010	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	スポーツクラブ21 会員数	各スポーツクラブ会員数の合計人数	人	8,413	7,876	7,600
	指標で表せない成果					
	全28校区でスポーツクラブ21が運営され、スポーツだけでなく文化活動も行われている。 自治会や子ども会など地域の各種団体とも連携して、地域行事を開催するなど、地域交流が図られている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	スポーツを通じた地域コミュニティづくりを進めるため、県と市が進めた事業であり、市民にとってなくてはならないものである。			
	有効性	やや高い	補助金の交付により各スポーツクラブ21の運営が円滑に行われていることが認められる。 スポーツクラブ21間の交流や各地域内での交流が行われており、コミュニティづくりに寄与している。			
	効率性	高い	校区ごとに5年の補助金の交付期間も終了しつつあり、自立した運営が図られている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	平成25年度には市補助金による運営助成が終了となるが、その他の支援事務はこれまでどおり行う。			
	手法の改善	軽微な改善	平成25年度には市補助金による運営助成が終了となるが、自立した運営が継続できるよう、引き続き支援を行う。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
各スポーツクラブ21が将来にわたって自主的に安定した運営が行われるよう、各クラブの活動状況を把握し、相談や助言などを行うとともに、各クラブ間の交流が進むように支援していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

整理番号	0125100000-011	事務事業名	ICTスキルアップ研修(緊急雇用)事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	月間情報発信件数(各年度10月~1月の平均値) 小学校区サイトへの書き込み件数に限定	記事の書き方などについて研修を実施。その成果として情報発信件数が増加しているのかについて数値を確認。	件	45	83	
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
平成23年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。